

2016（平成28）年7-9月期GDP速報（1次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成28年11月14日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

[1] GDP成長率

2016（平成28）年7-9月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、1次速報値において、実質0.5%（年率2.2%）、名目0.2%（年率0.8%）となった。実質成長率、名目成長率ともに3四半期連続のプラス成長となった。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率に対する内外需別の寄与度を見ると、国内需要（内需）は0.1%、財貨・サービスの純輸出（外需）は0.5%とともにプラスに寄与した。内需のプラス寄与は3四半期連続、外需のプラス寄与は2四半期ぶりとなった。

[3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

（1）民間需要の動向¹

民間最終消費支出については、実質0.1%増と3四半期連続の増加となった。飲料等が減少に寄与した一方、携帯電話等が増加に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質2.3%増と2四半期連続の増加となった。進捗ベースでの増加が続いている。ただし、新設住宅着工戸数・工事費予定額は、7-9月期は減少となっている。

民間企業設備については、実質0.0%となった。

民間在庫品増加のGDP寄与度については、実質▲0.1%となった。7-9月期は、在庫残高の実質の増加幅である実質在庫品増加が4-6月期から縮小（4-6月期1.4兆円、7-9月期1.1兆円）し、4-6月期と比べた増加幅の縮小分（▲0.3兆円）がGDP成長率に対して寄与した²。

（2）公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質0.4%増と2四半期ぶりの増加となった。

¹ 季節調整済前期比について解説。

² 実額はいずれも実質季節調整値（年率表示）。

公的固定資本形成については、実質▲0.7%と3四半期ぶりの減少となった。
公的在庫品増加のGDP寄与度は、実質▲0.0%と横ばいであった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質2.0%増と2四半期ぶりの増加となった。半導体製造装置、電子・通信機器、鉄鋼製品等が増加に寄与したとみられる。

財貨・サービスの輸入については、実質▲0.6%と4四半期連続の減少となった。企業向けサービス、鉄鉱石、原油・天然ガス等が減少に寄与したとみられる。

この結果、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）のGDP寄与度は実質0.5%とプラス寄与となった。

[4] デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で▲0.3%と2四半期連続の下落となった。国内需要デフレーターは前期比▲0.2%の下落となった。

GDPデフレーターの前年同期比については、▲0.1%と11四半期ぶりの下落となった。

[参考]

[1] GNI（国民総所得）の動向

2016年7-9月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で0.3%（年率1.2%）と8四半期連続のプラスとなった³。海外からの実質純所得（寄与度▲0.1%）と交易利得（寄与度▲0.1%）がともにマイナス寄与となった。名目GNI成長率については、季節調整済前期比で0.1%（年率0.3%）と2四半期ぶりのプラスとなった⁴。

[2] 雇用者報酬の動向

2016年7-9月期の名目雇用者報酬は、前年同期比で2.0%増、季節調整済前期比で0.6%増となった。前年同期比については、一人当たり賃金、雇用者数がともに増加に寄与したとみられる。実質雇用者報酬については⁵、前年同期比では3.0%増、季節調整済前期比では0.7%増となった。

(以上)

³ 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁴ 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。